

吉. /

質 問 書

○質問書に関するお問い合わせ及びご回答（FAXまたはe-mail）は下記までお願いいたします。

DPI（障害者インターナショナル）北海道ブロック会議

〒080-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ぼくろうビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e-mail: info_hokkaido@dpi-japan.org <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると
明言していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する
- ② 反対する
- ③ 修正が行われれば賛成する →その場合の修正内容

特に応益負担に関して、原則的にこれを行わず、ごく一部に
とめること。

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担（定率負担）」について、あなたは
どのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

私自身、よく障害者の方々とお話し合いしておりますが、社会の構
成員の一員として前向きに取り組むたい、という思いをお持ちです。そう
した観点から、所得の程度、及び障害の程度によって、ごく一部
限定した負担があってもいいと思っております。（しかし定率負担では
重い障害者に重い負担を強いることになるので、反対です。

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場な
ど、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのよう
にお考えですか

- ① 財源不足であるため制約するべきである・制約はやむを得ない
- ② 制約を行うことには反対
- ③ その他 →その内容、特に考えておられる内容



若

4 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

これは②のご意向に対する回答と同様、障害者のお家族、保護者が極端に高福祉所得者の場合、利用者負担もせむを得ないものと考えます。社会福祉政策はもう少し細かく対応すべきで、何もかも一律というのはいけません。

5. 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

大抵政府から小泉政府へ、官から民へというのが小泉改革の根幹。それによって行政費を徹底的に削減し、高福祉社会をつくる、ということばかりはやりません。社会保障の具体的な施策も漫然と行政への押し付けではなく、先に菅野さんによって予算の有効活用ということもあえていよう。一律に役人任せの社会保障の削減とは反対です。

社会保障費の財源として、今考えているもの
徹底的な行政のスリム化、歳出の削減が先決です。そのための小泉改革を中途半端に終わらせたり、先に消費税のアップあり-という考えは取りません。

ご協力、どうもありがとうございました。

氏名	よしかわ 貴盛
選挙区	北海道第2選挙区
所属	自由民主党